

「五大イノベーション計画」が目指すもの

―蔡英文政権の産業・イノベーション政策―

川上 桃子

●「世代正義」と産業・イノベーション

二〇一四年三月に発生した「ひまわり学生運動」では、中台サービス貿易協定の批准に反対する若者が二三日間にわたって立法院を占拠し、市民からの広範な支持を背に、国民党政権から譲歩を引き出すことに成功した。この事件は、台湾の産業・イノベーション政策にも大きなインパクトを与えた。これを機に、ひまわり学生運動に結集した若者たちが直面する経済的な困難への関心が高まり、二〇〇〇年代以降の台湾では、中国との経済的な結びつきが強まった一方で、新たな産業の創出が進まず、若年層の失業・低賃金問題が深刻化している、という問題意識が社会的に広く共有されるようになったのである。

馬英九・国民党政権は、それ以

前から、若者をターゲットとするイノベーション促進策や起業支援策に乗り出していたが、ひまわり学生運動の衝撃をうけて、「若者のキャリアのもう一つの選択肢としての起業」というキャッチフレーズを掲げ、若年層の起業支援にさらに政策資源を投入するようになった。

ひまわり学生運動に端を発する台湾政治の地殻変動のなかから誕生した民進党政権にとっても、経済政策、なかでも若者の経済機会の拡大と雇用環境の改善につながる新産業創出への取り組みは、最重要課題のひとつである。蔡英文は、五月二〇日に行った総統就任演説のなかで、若者の低賃金問題と、彼女らが直面する閉塞感に言及し、「世代正義」を実現するとの決意を述べた。また「古い受託生産のモデルはボトルネック

に直面している」として、台湾が経済発展モデルの転換の必要に迫られていることを強調した。

●既存の成長モデルへの危機意識

その蔡英文政権が、新たな経済発展モデルへの転換を目指して掲げたのが、「五大イノベーション計画」だ（表1）。これは、「アジアのシリコンバレー」「スマートマシーン」「グリーンエネルギー」「バイオ医薬」「国防産業」の五本柱から成る。このうち、「アジアのシリコンバレー」は、特定産業の育成を掲げていない点で異質にみえるが、実際には、IoT（モノのインターネット化）の振興策である。なお、政権発足後、石油化学や鉄鋼業の省エネルギー・クリン化を目指す「循環経済産業」と、「農業バイオ産業」の二つが

表1 5大イノベーション計画の概要

計画名	主なターゲット	主なクラスター形成地
アジアのシリコンバレー	IoT、スマート技術の実証、スタートアップ育成	桃園市
スマートマシーン	高付加価値型工作機械、スマートマシーン	台中市
グリーンエネルギー	再生可能エネルギー事業	台南市
バイオ医薬	医療機器・設備、創薬	台北市、新竹市
国防産業	軍用船舶、航空機、セキュリティ	高雄市、台中市

(出所) 国家發展委員会ウェブサイト、新聞報道等をもとに筆者作成。

新たなターゲットに加わり、蔡英文政権の重点分野として、「五プラス二産業」と呼ばれるようになっていくが、以下では五大イノベーション計画を中心に議論する。

新政権がこの五つを柱に選んだ背景には、過去二〇年以上にわたって台湾経済を牽引し続けてきたエレクトロニクス産業の発展が曲がり角を迎えている、という認識がある。

台湾のエレクトロニクス産業は、一九八〇年代末から二〇〇〇年代にかけて、産業の裾野を広げながら急激な発展を遂げてきた。その発展は、アメリカや日本のブランド企業を主な顧客とする「受託生産事業への特化」と、生産拠点として、さらには製品・部品市場として「プレゼンスを高めてきた」「中国への依存」という二つの特徴を持つものであった。

しかし近年では、製品・部品のモジュール化の進展、中国の地場企業の興隆が進み、エレクトロニクス産業一辺倒の産業構造からの脱却が急務となっている。「五大イノベーション計画」の背後には、需要、生産の場を海外に依存してきたエレクトロニクス産業とは異なる、新たなイノベーションと雇用創出のモデルが切迫した課題になっている、という認識がある。

● 「五大イノベーション計画」にみる民進党政権らしさ

「五大イノベーション計画」の特徴としては、以下が挙げられよう。まず、この五つの計画が、台湾が直面する社会問題の解決と結びつけられていることだ。たとえ

ば「グリーンエネルギー産業」は、台湾が理念とする脱原発社会と低炭素社会理念を実現するうえで、また「アジアのシリコンバレー」は、ビッグデータの活用やスマートシティの実現といった未来像を実現するうえで、成長が欠かせないセクターとして、それぞれ育成が目指されている。一方で、国際的なリソースの強化も重視されており、なかでも「アジアのシリコンバレー」構想は、シリコンバレーのハイテク・スタートアップとの結びつきの強化を目指している。

また、五つの計画それぞれが、特定地域の産業クラスターの発展と結びつけられている点も特徴的だ。そのなかには、台中の工作機械のように、数十年にわたって民間企業主導で高度な発展を遂げてきたクラスターもあれば、台南市にイノベーション科学技術園区の建設を予定しているグリーンエネルギーのように、新たに創出に乗り出すクラスターもある。「五大計画」が、台湾の地域社会のなかに持続的な雇用の場を創出しようという狙いを持つことがみてとれる。

このように、「五大イノベ

ーション計画」は、台湾の長期的・社会的な課題の解決に資するような産業に重点を置いている点、台湾各地に産業クラスターを育成することで雇用と分配の歪みを改善しようとしている点で、台湾優先主義を掲げてきた民進党らしい「本土主義」的な青写真である。

● 政権に求められる「イノベーション」

だが、この計画が実際の産業発展と雇用創出につながらなければ、「五大イノベーション計画」は、単なる「絵に描いた餅」にすぎない。また、個々のプロジェクトが、多額の税金投入を必要とするだけの公共性、外部経済性を持つものであることを説得的に示すことができないならば、必要な社会的支持は得られない。この点で蔡政権は早速、課題に直面しつつある。

政権発足からまもない六月、五大イノベーション計画の第一弾として国家発展委員会が発表した「アジアのシリコンバレー推進計画」は、ハイテク・スタートアップ業界からの強い批判にさらされた。桃園市に多額の資金を投じてイノベーション人材交流センター等を建設するという内容に、古く

さい「ハコモノ主義」だ、という批判があがったのである。これを受けて政府は同計画の内容を見直し、九月初旬に「アジア・シリコンバレー推進計画」と新たに名付けられたプランが、行政院で承認された。この計画は、五本柱のなかでも、蔡政権が重視する若者向けの起業支援策と最も関連が深いものであるが、出だしでつまづくことになってしまった。

政府はまた、五大イノベーション計画の実現に向けて、官民共同で「産業イノベーション構造転換基金」や「国家レベルの投資会社」を設立するとしている。しかし、このような政府主導の伝統的な政策手段は、果たして、蔡政権のめざす新たなイノベーションモデルのありようになかったものなのであろうか。

新政権が「五大イノベーション計画」にこめた理念を現実のものにしていくうえで、政府による政策実現手段の面でのイノベーションと、政策コミュニケーションの面での創意工夫が求められている。

(かわかみ ももこ／アジア経済研究所 技術革新・成長研究グループ)